

ア ジ ア 日 誌

2月15日 - 3月14日

東 ア ジ ア

中国, 台湾, 南・北朝鮮, モンゴル, チベット, 香港, 日本

2月15日

- ◆中国・イエメン両国公使を大使に昇格。
- ◆毛沢東主席, 中国訪問中のシアヌーク殿下と会談。
- ◆アメリカ共産党機関紙『ワーカー』, 中国共産党の平和共存否定政策を非難。
- ◆朴議長, 韓国大統領選に出馬を決意。
- ◆日韓漁業専門家会議, 実質討議開始。「専管水域」で意見対立。
- ◆北朝鮮・キューバがラジオ・テレビ協力協定に調印。
- ◆日本・アメリカ・カナダ漁業会議終わる。オヒョウ保存措置は底引きを認める代わりに広い規制区域を設けることで一致。

2月16日

- ◆韓国の金鍾泌民主共和党準備委員長, 同委員長辞任の一部報道を否定。
- ◆韓国政府, 内閣首班直轄の物価対策委員会を設置。
- ◆韓国の李召東治安局長, 国内の違法行為の取り締りを強化し, 治安を確保したいと言明。

2月17日

- ◆中共の食料危機好転。北京ではカン詰め肉を自由販売。
- ◆エールズ・アメリカ陸軍次官来日。

2月18日

- ◆朴韓国議長, 日韓外交正常化の早期妥結などの9条件が満たされれば民政に参加せぬと声明。
- ◆許政元韓国首相, 朴議長の「9項目提案」支持の声明。
- ◆韓国政界の野党各派, 18日の朴声明を歓迎。

- ◆韓国駐在アメリカ大使館, 朴声明は円滑に民政移行するための基盤を提供していると見解発表。
- ◆中国大豆15万トンの対日輸出契約による第1船, 日本へ。
- ◆日共, 中ソ公然論争をやめ, ただちに世界共産党会議を開くよう決議。
- ◆アメリカの対日綿製品輸入規制問題に関し, ラ大使が資料を提供。日本とアメリカの食い違いが表面に出る。
- ◆日本・アメリカ・カナダ・ソ連4カ国オットセイ会議開く。暫定条約更改を討議。

2月19日

- ◆韓国の国防部長官, 朴議長の18日の声明を支持し, 軍は今後絶対に敵正中立を守るよう指示。
- ◆ベネルクス3国との対日ガット35条の援用撤回交渉, 安全保障条項の発動方法を残して合意, 議定書に仮調印。
- ◆アルジェリアから経済使節団来日。

2月20日

- ◆韓国の金鍾泌共和党結準備委員長, すべての公職から引退すると声明。
- ◆韓国外務省, 大平・金合意を尊重すること, 漁業問題の解決を望むことなどを表明。
- ◆大平外相, 日韓交渉をやめる考えはない, と語る。

- ◆ガット理事会で, 日本, 11条国移行を表明。またアメリカの綿製品規制に抗議し, 綿製品委提訴も考慮すると発言。

2月21日

- ◆韓国の中央情報部長に新任した金在春氏, 金鍾泌派31人を異動, 情報部は本来の任務である対共産主義情報収集に乗り出す。
- ◆韓国民主共和党, 金鍾泌氏の辞任を無条件で承認。

- ◆韓国の民主共和党幹部会, 民政移行に関する朴議長提案を無条件で受け入れることに決定。
- ◆韓国の金頭哲首相, 民主共和党は解体しないだろう, と語る。
- ◆中共外交部, 中共・パキスタン国境協定に対するインドの抗議を拒絶。
- ◆駐韓アメリカ大使, 崔外務部長官との会談で日韓交渉の促進を要望したもよう。
- ◆日韓予備折衝第28回談開く。日韓会談の早期妥結のために実質面で成果をあげることに意見が一致。
- ◆社会党, 日韓会談反対盛り上げを討議, 同会議打ち切り決議案を出す。

2月22日

- ◆1963年度中共・キューバ貿易議定書, キューバに対する中共の借款供与協定, 両国の対外貿易機構間のパートナー条件にかんする議定書調印。
- ◆『人民日報』, フ首相演説の全文を掲載。これで3日連続ソ連の主張を紹介。
- ◆韓国の民主共和党, 金氏の後任をおかず集団指導方式による党運営を決定。
- ◆日韓予備折衝に伴う第13回日韓漁業専門家会議で今後の段取りを協議。
- ◆民社党の西尾委員長, 池田首相に韓国の政情の見通しがつくまで日韓交渉を停止するよう申し入れ。

2月23日

- ◆韓国朴議長の「時局收拾にかんする9項目提案声明」に対し政界幹部59人中57人が受諾を回答。
- ◆韓国最高会議, 朴議長の時局收拾に関する9項案を受諾した政治家を発表。

2月23日

- ◆中ソ文化協力協定の63年度計画に調印。
- ◆毛沢東中共主席, チェルボネンコ駐中共ソ連大使と会見。

◆羅瑞卿中共副首相、北京のソ連大使館付き武官主催のソ連軍建軍45周年記念レセプションの席上、中ソの団結強化を主張。

◆中共政府、インドが昨年11月中国銀行カルカッタ支店およびボンベイ営業所を接収し資産を没収したことに対し、資産返還と損害賠償を要求。

◆グロムイコ・ソ連外相、瀋自力駐ソ中国大使らと昼食会。

◆韓国の公報室長、朴議長の声明を各政党、政治家が支持したことに満足の意を表明。

2月24日

◆中国中央国家機関および各民主党派中央機関、左派100余人の汚名を除く。

◆『人民日報』、フランス・イタリー共産党の中共攻撃を掲載。

◆日中貿易促進会友好代表団一行、中共訪問のため出発。

2月25日

◆韓国の株式市場、政府の要請で当分立ち会いを停止することに決定。

◆ソウル証券取引所、株価の未曾有の暴落で大混乱。

◆韓国の金鍾泌氏、朴議長の特使として来日。

◆韓国の野党、金氏の外遊を非難。与党も遺憾の意を表明。

2月26日

◆周中共首相、外交政策では現行路線を貫くと報告。

◆『人民日報』、アルバニア共産党のソ連批判論文を転載。

◆韓国の民主共和党、結党大会で基本政策と党憲章、綱領などを採択、総裁に鄭求瑛氏を選出。

◆韓国警察当局、金氏外遊反対デモで「4月革命同志会」代表ら9人を逮捕。

2月27日

◆中共指導者、中国人民解放軍政治工作会議代表と会見。

◆『人民日報』社説、対ソ話し合い開始についてソ連に無条件降服を求めるようなきびしい条件を示す。

◆韓国最高会議、「9項目」順守の宣誓式。朴議長、不出馬を正式声明。

◆韓国最高会議の広報室長、政治浄化法で禁止されている旧政治家の活動を、李承晩氏を除いて2500人解

除すると発表。

◆アメリカ政府、韓国の野党が「9項目掲案」を受諾し、政情が新段階にはいったことに歓迎の意を表明。前進を見守り対韓援助は継続。

◆大野副総裁、河野建設相ら、米日中の金鍾泌氏と懇談。

◆高崎氏、日中貿易延べ払いに外銀の信用を利用する新方式の検討を開始、外銀と折衝をはじめ。

2月28日

◆韓国の前新民党委員長の金度演氏、大統領選には出馬しない、と表明。

◆韓国外務省、「李ラインは李承晩元大統領が国民の不満のハケロとして設けたものだ」との金鍾泌氏の談話を否定。

◆韓国軍事政権、同軍事政権もしくは1昨年5月の軍事革命を中傷するものは厳重に処罰する、と発表。

◆韓国最高会議、1919年の対日抗争記念日にあたる3月1日に、政治犯11人を含む3700人を釈放する、と発表。

◆日韓予備折衝にともなう第14回漁業専門家会議閉き、漁業資源について討議を続行。

◆韓国の外務省筋、日韓交渉は今後も金・大平合意を受けついで行なわれる、と非公式に表明。

◆社会党、日韓会談打ち切り動議を衆院に提出手続。

◆自民党の岸、石井氏ら、米日中の金鍾泌氏らと懇談。

◆韓国の金鍾泌議長特使、ビルマへ向け離日。

3月1日

◆中共和国防部スポークスマン、中共和国境部隊が中印国境全線から完全に撤退したことを声明。

◆陳毅中共外相、中共・パキスタン国境協定調印のため北京入りしたブトー・パキスタン外相一行と会談。

◆中共中央理論誌『紅旗』、ふたたびトリアッチ(イタリア共産党書記長)批判。

◆韓国の野党3派、革命政権ひぼうに刑罰を与えるとの特別法撤回要求の共同声明。

◆韓国の許政元総理を中心とする新党準備懇談会、許政氏側と民主党側と意見が対立。許政氏、独自の新党

を結成する意向を表明。

◆韓国外務省筋、韓国政府は民間政党の代表からなる日韓関係の協議機関を作ることを考慮している、と述べる。

◆日本・タイ租税条約調印。

◆アメリカ、綿製品規制要求は妥当であると文書で対日回答。

3月2日

◆中共・パキスタン、国境条約に北京で調印。

◆北京市長、中国・パキスタン国境条約調印祝賀会で、同条約はパキスタンとインドとの「カシミール」解決とは無関係であると演説。

◆中共の陳毅外交部長、インド側がこれまでの方針を変えて、中国政府の国境紛争平和解決案に積極的に応じ、直接交渉を再開するよう要望。

◆中国外交部、中国・アフガニスタン両国政府は国境条約締結促進のため会談を行なうことに同意した、と声明。

◆韓国の崔外相、日韓交渉を民政移管前に妥結する方針は不変である、と表明。

◆韓国の『東亞日報』によると、崔徳新外務部長官、日韓会談はその実質的な進展を民政移管後に延期する可能性が大きくなったことを示唆。

3月3日

◆中共外交部、中国国境守備隊が国境全線から撤退を完了したとインドへ通告。

◆陳毅中国副首相兼外相、モロッコ大使主催のレセプションで、中国はインド政府がすみやかに中印国境会談の席に戻るよう希望。

◆毛沢東中共主席、ブトー外相を団長とするパキスタン政府代表団と会見。

◆中共の外交筋、コロボ提案以来中共の中印国境紛争に関する態度が少しやわらいできた、と語る。

◆第7回日ソ漁業委員会(日ソ漁業交渉)に出席するモイセイエフ首席代表らソ連代表団来日。

3月4日

◆中共・パキスタン両政府、国境標識委を早急に設置すること、中印・カシミールは平和的に解決すべきだとの共同声明を発表。

◆『人民日報』、修正主義者が戦争と平和の問題についてモスクワ声明を改作していると非難した日共論文を紹介。

◆韓国の許政元首相、旧民主党の代表および一部無所属各派の政治家との共同声明を発表、「新政党」結成で合意に達したと述べる。

◆モスクワ放送、日ソ漁業交渉の開始にあたり、規制区域内の漁獲量の増加を要求している日本の業界を非難。

◆硫安輸出会社、尿素輸出の商談が中共向けに25万トン、インド向けに10万トン、インドネシア向けに4万2500トン決まったと発表。

3月5日

◆周恩来中国首相、ネール首相に書簡を送り、国境紛争について直接交渉を要請。

◆韓国中央情報部の不正事件容疑で前行政部長ら4人を逮捕。

◆韓国の民政、民主、自由の3野党代表、軍事政権当局者と会見、選挙法改正を求め。

◆張勉韓国元首相、2月に受けた判決を不満として大法院に再審を要求。

◆中共訪問中の日本尿素代表団、中共側と尿素25万トン輸出の契約に調印。

◆北西太平洋日ソ漁業委員会第7回年次会議（日ソ漁業交渉）始まる。

3月6日

◆ラオス国王、プーマ首相ら北京に到着、劉少奇主席と会談。

◆韓国情報部、「疑惑事件」に関し、金鍾泌氏に刑事責任はないと発表。

◆政府筋、アメリカが人工衛星の追跡ステーションの日本設置を断念したことを明らかにした。

3月7日

◆毛沢東中共党主席、中国訪問中のラオス首脳と会談。

◆韓国、新政党準備委員長に許政氏を選出。

◆韓国の警察当局、中央情報部員の不正事件に関連してさらに2人を逮捕。

◆日韓会談の第29予備折衝開かれる。席上韓国側は民政移管前に妥結したいとして、日本側に協力を求め

る。

◆第15回日韓漁業専門家会議開く。

3月8日

◆中国・モンゴル国境条約批准さる。

◆『人民日報』、台湾は必ず解放すると社説で強調。

◆韓国共和党有力筋、金鍾泌氏の党職復帰運動にのりだす。

◆韓国の共和党、「日韓」打開のため超党派の民間外交使節団を日本へ派遣することに決め、各党へ提唱。

◆朝鮮軍事休戦委員会で、北朝鮮側、アメリカ機が北朝鮮に侵入したと抗議。

◆中国訪問中の特殊鋼業界代表、北京で12億円の特殊鋼輸出契約に調印。

◆日本・ビルマ経済協力協定交渉おわる。20日すぎに代表をおくことに決定。

◆外務省前北東アジア課長らソウル訪問。

3月9日

◆『人民日報』、インド共産党を好戦的愛国主義と攻撃。

◆陳誠国府行政院長、南ベトナム訪問を終了。国府・南ベトナム間の共同声明を発表。

◆韓国で朴議長の大統領選出馬を陳情する署名運動が始まった。

◆飼料、雑豆代表団、中国へ向かう。

3月10日

◆劉中国共産党書記、チェルボネンコ北京駐在ソ連大使と会見、中ソ両党会談について話し合う。

◆朴議長、バーガー駐韓アメリカ大使と要談。

3月11日

◆韓国でクーデター計画が発覚。金東河氏ら19人を逮捕。

◆韓国の尹潽善氏、大統領選に不出馬を表明。

◆朝海駐アメリカ大使、ラスク長官を訪問。日韓会談について、当分進展は望めない旨の説明書を提示。

◆韓国商工省、日韓正常化以前でも日本から延べ払い輸入を許可すると発表。

3月12日

◆朴炳権韓国国防部長官、朴政権転覆計画に軍部長官が参加している責

任をとって辞表を提出。

◆韓国の崔外務部長官、「日韓問題に関する超党派懇談会を18日に開く」と発表。

◆来日中のパキスタン蔵相、池田首相を訪問。

3月13日

◆金頭哲韓国総理、朴国防部長官の辞表を却下。

◆韓国情報部、金東河氏から武器を押収したと発表。また第2次として金潤根氏ら11名を逮捕したと発表。

◆カイロ訪問中の金鍾泌氏、予定どおり外遊を続けると語る。

◆アメリカ国務省、日韓会談の妥結は民政移管前が望ましいと意見を表明。

3月14日

◆北京放送、中ソ両党会談に関する双方の交換文書を発表。

◆チェルボネンコ駐北京ソ連大使帰国。

◆韓国軍事政権の李公報室長、8月の民政移管予定の変更は考えていない。戒厳令布告も考えていないと語る。

◆李範奭元韓国総理、大統領選挙に立候補すると発表。

◆ソウル市長辞表を提出、土木事業で収賄した事実が明らかになったため。

◆韓国陸軍当局、汚職容疑で逮捕されていた柳原植代将らは軍法会議に付されることになったと発表。

◆日韓会談の第30回予備折衝が行なわれ、韓国側は政情を説明。今回のクーデター摘発は民政移管反対者の一掃を図ったものと語る。

東南アジア

フィリピン、タイ、南・北ベトナム、ラオス、カンボジア、マラヤ、シンガポール、インドネシア、北ボルネオ、サラワク

2月15日

◆南ベトナム民族解放戦線中央委員会、アメリカ＝ゴ・ジンジェム軍が南ベトナムのベンチュ州各地で毒性化学薬品を散布したことに抗議。

◆ノルチング南ベトナム駐在アメリカ

カ大使、駐逐艦5隻を南ベトナム当局にひきわたす。

◆訪中のシアヌーク元首、北京で宴会を催し、席上アジア諸国首脳の定期会談を提唱。

2月16日

◆フィリピン副大統領、フィリピンの北ボルネオ領有権主張で生じた問題とマレーシア連邦問題を討議するためアジア首脳会談を提唱。

◆プーマ首相、タイ訪問を終え帰国。

2月17日

◆ラオス中立派軍のコン・レ司令官、中立派と左派の対立が激化し警戒体制にあると語る。

◆マラヤのラーマン首相、マラヤは中立的な第3国が主催するブルネイ問題にかんする円卓会議に参加する用意があると言明。

◆アンタラ通信によると、マラヤの反政府政党「マラヤ連合」が復活。

2月18日

◆ワシントン消息筋によると、アメリカはフィリピン海域に「浮かぶ兵器庫」配置を計画。

◆バンコックでのタイ国初の国際貿易見本市で日本館に最優秀賞。

◆インドネシアのスカルノ大統領、ニトレックスからの肥料買い付けについて、半額程度を日本から買い付けるように事務当局に指示のもよう。

2月19日

◆ベトナム人民軍代表団、国際委にアメリカ＝ゴ・ジンジエム派の毒薬散布事件の現地調査を要求。

◆バットナ国王以下のラオス政府代表団のソ連訪問に関し、「ジュネーブ協定を守り、友好を強化し、非核武装地帯、他国領土の外国軍撤退を求める」とのラオス・ソ連共同声明発表。

2月21日

◆インドネシア外相、西イリアン行政は5月1日からは完全にインドネシア人が掌握すると語る。

2月22日

◆アメリカ国務省、南ベトナムからアメリカ空軍戦闘部隊の引き揚げを考慮のもよう。

◆インドネシア外相、ブルネイおよび北ボルネオの反乱活動援助停止を求めたイギリスの覚え書きに回答、インドネシアは両地域を含むマレーシア連邦計画には反対する旨通告。

◆JOJ（国際ジャーナリスト機構）執行委ジャカルタで開催。

2月24日

◆アメリカ上院外交委員会、マンズフィールド議員を団長とする東南アジア視察団の報告を公表。アメリカの南ベトナムへの援助停止も考慮。

◆ベトコン、アメリカ軍のヘリコプター2機を撃墜。

◆インドネシアの基礎産業相、同国にある外国石油会社に対し、利益の60%をインドネシア政府におさめるよう通告（現在は50%）。

2月25日

◆ラオス国王、ケネディ・アメリカ大統領を訪問。

◆インドネシア政府、琉球漁船と奄美大島の漁船2隻を釈放。

2月27日

◆アメリカ・ラオス首脳会談終了。ラオス中立に関するジュネーブ協定の実現を強調した共同声明を発表

◆国連駐在オランダ大使と同インドネシア大使、外交関係を復活することについて話し合い。

3月1日

◆タイ・日本租税条約調印。

◆1963年度ポーランド・ベトナム民主共和国（北ベトナム）バーター協定調印。

◆ラオスのバットナ国王、プーマ首相、ポーランド国家会議議長の招きでワルシャワに到着。

3月2日

◆カンボジア情報省、カントル殿下を首班とするカンボジア政府が1日夜、辞表を提出したことを表明。

2月3日

◆シアヌーク・カンボジア元首、内閣を総辞職させ議会を解散する、との声明を発表。

◆プノンペンで数百人の民衆、シアヌーク・カンボジア元首を支持のデモ。

3月4日

◆陳誠国府副総統、蔣介石総統の代理として南ベトナムを訪問。

◆バットナ・ラオス国王とプーマ首相、ワルシャワからモスクワに到着。

◆5日からマニラで開くE C A F E（国連アジア極東経済委員会）に出席するソ連外務次官、マレーシア問題でインドネシアを支持。

3月5日

◆ラオス首脳、ソ連から北京へ向かう。

3月6日

◆アメリカ・インドネシアの緊急借款協定調印される。

◆コリンズ・アメリカ陸軍司令官、インドネシアを訪問。

3月8日

◆インドネシアのナスチオン治安相、ボルネオへ向かう。

3月9日

◆フィリピン大統領、マレーシア連邦問題で、マラセ、インドネシア、フィリピンの首脳会談を開くよう提案。

◆ソ連国防省、アメリカが南ベトナムで毒ガスを使用し数百人の婦人子供を殺害している、と非難。

◆カンボジア政府、「ソ連のブレジネフ最高会議議長とビルマのネ・ウィン首相が3月下旬カンボジアを訪問する」と発表。

◆マラヤ首相、3国会談に賛成すると語る。

3月10日

◆ラオス首脳、北ベトナムのハノイに到着。

3月11日

◆北ボルネオ政府筋、フィリピン大統領が年内にボルネオを訪問する、と発表。

3月13日

◆アメリカのボーリング博士ら、南ベトナムへの援助停止を呼びかけた書簡を発表。

◆ラオスのバットナ国王ら、ジュネーブ協定調印国の訪問旅行を終え、ビエンチャンに帰る。

◆ウ・タント国連事務総長、「オランダとインドネシアは外交団を交換することに同意した」と発表。

3月14日

◆東南アジア連合(A S A)常設委、4月2日からマニラでA S A外相会議が開かれる、と発表。

南 ア ジ ア

インド、パキスタン、セイロン、ビルマ、ネパール、ブータン

2月15日

◆信頼できる筋によると、インドへのアメリカ・イギリス使節団、3千数百キロにわたり中印国境のヒマラヤ沿いにレーダー網を設けることを勧告。

◆ソ連のミグ戦闘機4機、インドへ引き渡し。

◆ネ・ウィン・ビルマ首相、ビルマ政府は貿易と米の売買機関を国有化すると言明。

2月16日

◆ハル・イギリス参謀総長、4日間におわたるインド訪問のためニューデリー着。

2月19日

◆ネール首相、中印国境の中共軍撤退地域へインド軍を移動せぬと議会で語る。

2月21日

◆ネール首相インドに外国の空軍基地を設けたり、外国空軍が駐在することはない、と言明。

◆神戸製鋼グループ、パキスタンに粗鋼年産15万トンの製鉄所を建設する仮契約に調印。

2月22日

◆ネール首相、インド議会でマレーシア連邦支持を声明。

◆ブト・パキスタン外相、中国パキスタン国境条約に調印のため北京へ出発。

2月23日

◆ニューデリーでインド防空問題を討議していたアメリカ、イギリス、カナダ、オーストラリアの使節団、協議を終了。インドに早期警報網設置を勧告のもよう。

◆アメリカ政府、パキスタンに対し、パキスタンと中共との国境協定議定

の調印はカミシール問題をめぐるインドとの微妙な交渉を危うくする恐れがある、と警告。

◆ビルマ政府、ビルマ国内のすべての銀行の国有化を決定。3カ月以内に補償を行なうと発表。経済界は恐慌状態となる。

2月24日

◆ソ連技術者2人インドでのミグ戦闘機製造工場設置についてインド空軍と協議のため、ニューデリーに到着。

2月25日

◆ネール・インド首相、下院で、インド政府は中共とパキスタンの国境協定に反対である、と言明。

◆ソ連、先週インドに対しミグ21ジェット戦闘機に装備する空対空ミサイルを供与。

◆A I D (アメリカ国際開発局)、インドに必需物資の輸入資金として2億4000万ドルの借款を供与する、と発表。

◆最近国有化されたビルマおよび外国系の銀行はすべて「人民銀行」と名称をかえ、第1、第2、第3、と番号がつけられた。

2月26日

◆国連食糧農業機構(F A O)と国連アジア極東救済委員会、農産物価政策などを検討のためニューデリーでアジア食糧専門家会議を開く。

2月27日

◆ソ連の援助船、セイロンの鉄鋼所建設資材などを積んでコロンボ港へ入港。

2月28日

◆インド、係争中の中印国境問題をかかえ、来年度、史上最大の国防予算(前年度の2倍)を編成。

◆ネール首相、インド議会で、中印国境紛争に関してコロンボ提案を一方的に実施に移す政治的決定を行なった、と発表。

◆インド、中共に対抗するためアメリカ、イギリス両国に対し空対空ミサイルの供与を要請。

◆ラジェンドラ・プラサド・インド前大統領、肺炎のため死去。

3月2日

◆インド、北京で調印された中共・

パキスタン国境条約調印に抗議。

◆インド、中共の撤退はコロンボ会議提案の無視である、と非難。

◆ネール・インド首相、中共がコロンボ提案を拒否して戦闘を再開することもありうる、と演説。

3月4日

◆インド国防生産相、「インドはソ連との間に戦闘機製造用の発動機を提供してもらい協定を結んだ」と語る。

◆中共・パキスタン両政府、国境標識委を早急に設置すること、中印・カシミールは平和的に解決すべきだとの共同声明を発表。

3月5日

◆ネール首相、中国・パキスタン国境協定を非難。

3月6日

◆パキスタンのブト外相ら北京から帰国。中国との国境協定に調印するため中国を訪れていたもの。

3月8日

◆インド共産党、「中国共産党はソ連や他の共産党をもきたなく攻撃している」と非難。

◆日本・ビルマ経済協力協定交渉おわる。20日すぎに代表をおくことに決定。

3月12日

◆ネール首相、5日に周恩来首相に書簡を送り、国境紛争調停案の無条件受諾を要求。

3月12日

◆カシミール紛争に関するインドとパキスタンの第4回会談が開かれた。中国・パキスタン国境協定をめぐる両国の意見が対立。

3月13日

◆中国外交部、インド軍が中印西部国境を侵犯している、とインドに抗議。

◆アジア太平洋原子会議終わる。パキスタン代表提案のアジアトムは見送り。

西南アジア

アフガニスタン、イラン、イラク、サウジアラビア、レバノン、

ヨルダン、イスラエル、イエーメン、シリア、バーレン、クエート、カタール。

2月15日

◆イラク革命評議会、アレフ大統領を陸軍大佐から陸軍元師に特進。

◆イラク国務省、カセム前首相の追隨者を公開裁判に付することを表明。

◆『プラウダ』、イラク新政権がイラクの共産主義者を弾圧していることに抗議。

◆ザハレン・シリア国防相、シリアとイラク両国の軍隊を単一軍隊に統合するよう呼びかけ。

◆中国・イエーメン両国大使を大使に昇格。

2月16日

◆イラク革命政府、アラブ連盟文化委員会の会合にオブザーバーを派遣。

◆イギリス、イエーメン新政権不承認を決定、公使館員を引き揚げ。

2月18日

◆イラク政府、イラクとクエートとの国境閉鎖を解く。

◆イラク新政府とクルド族代表との交渉決裂。

◆イラク貿易省、カセム政府が課した輸出入に対する制限措置を廃止。

◆イランのアサドラ・アラム首相の内閣、総辞職。

2月19日

◆アレフ・イラク大統領、今回のイラク革命にナセル・アラブ連合大統領はタッチしていないと強調。

◆フランス政府筋、フランスはこのほど1956年のスエズ運河をめぐる危機以来7年ぶりにイラクと外交関係を回復、と述べる。

◆イラン内閣、一部改造。

◆アデンの権威筋によると、バイダニ・イエーメン副大統領は反逆罪その他の罪状で来週裁判にかけられると、いわれる。

2月20日

◆サウジアラビア国防・空軍省、アラブ連合がサウジアラビア国内で王制反対の武装決起を起こさせるために武器を空輸していると抗議。

2月22日

◆アレフ・イラク大統領、イラクはアラブ連合との統合計画はない、と語る。

◆イラク政府、革命により逮捕された元閣僚を釈放。

◆イエーメン大統領、アラブ連合、イラク、アルジェリアおよびイエーメンを含めたアラブ連邦の設立を提唱。

2月23日

◆ナセル大統領と会談したイラク副首相、イラクとアラブ連合の積極的協力の基礎が置かれ、そのためバグダッドに協議機関を設置することに合意したと表明。

◆イラク革命政府の警察、革命らしい姿を隠していたイラク共産党書記長を逮捕。

2月25日

◆日本外務省、昨年5月以来引き揚げていたイラク駐在大使をふたたび常駐させるようイラク新政府に対し要請。

2月26日

◆イギリス軍、アデンへ侵入したイエーメン軍300人を砲撃撃退。

2月28日

◆イエーメン国連代表団、国連安保理にたいし、イエーメンに対するイギリスの侵略を阻止するため即時措置を講ずるよう要請。

3月1日

◆サウジアラビアのメッカ放送によると、アラブ連合の軍用機4機、サウジアラビアの港ジザンの飛行場と病院を爆撃。

3月2日

◆イラン、女性に議会参政権を与える法案を可決。

3月3日

◆ジャド・エル・ハリ中佐を指導者としたシリア前線軍、ダマスカスのシリア政府に対し反乱。

◆イエーメン視察中のパンチ国連次長、2日間にわたるサラル・イエーメン大統領らとの会談を終了。イエーメンが外敵の侵入を受ければ国連軍を派遣するかもしれないと示唆。

3月4日

◆シリア政府筋、シリア前線軍が反乱したとのカイロ報道を事実無根と否定。

◆ヨルダンの権威筋、親ナセル派分子によるフセイン国王暗殺計画が未然に防がれたと、述べる。

3月6日

◆パンチ国連次長、カイロで、イエーメン情勢はきわめて重大な結果を招くおそれがある、と語った。

3月8日

◆シリアでクーデター起こる。革命軍が全権を握り、主要閣僚らを逮捕した。新総司令官にアタシ大將を任命。

◆ベイルートのアラブ連合大使館当局は、シリアがアラブ連合と再合邦することはないと考える、とのべる。

3月9日

◆イラク革命政府、共産党の幹部3人を反乱罪で処刑。

◆シリア革命評議会、新政権の首相にビタル氏を任命。

◆アラブ連合、イラク、ヨルダン、アルジェリアなどシリア新政権を承認。

3月10日

◆アフガニスタンのダウド首相が辞任。

◆サウジアラビア、シリア新政権承認。
◆ダマスカスでナセル派のデモ。

3月12日

◆カイロ訪問中のイラク外相、ナセル大統領と会談。イラク、シリア、アラブ連合の3国提携計画を手交。

◆アメリカ、イギリス、シリア新政府を承認。

3月13日

◆ソ連、シリア新政権を承認。

3月14日

◆シリア政府、3国の連邦化を協議する国合同委員会を設置された、と発表。

◆シリア、イラク両国代表団、ナセル大統領と会見。消息筋によればシリア、イラク、アラブ連合は連邦結成で合意に達した。

◆シリア新政権、アラブ連合に亡命中の親ナセル派14人の帰国を拒否。

アフリカ

2月15日

◆アメリカ、チュニジアに対し総額240万ドルの借款を与える協定に調印。

2月16日

◆セネガル大統領、10日間の非公式パリ訪問を終える。

2月17日

◆国連事務局長の発表によると、コンゴに対し過去2年半に16カ国が供与した技術援助額は合計4376万2845ドルに達した。

◆東ドイツ外務省、レオポルドビルで開かれるE C A（国連アフリカ経済委員会）会議に出席のため同地を訪れていた同国代表3人がコンゴ側に逮捕されたことにたいし厳重に抗議し、釈放を要求。

2月18日

◆ジュネーブの軍縮会議でアラブ連合、核保有国の首脳会談を提唱。
◆国連アフリカ経済委員会の第5回会議、レオポルドビルで開かる。

2月20日

◆アラブ連盟のノファル事務次長、加盟12カ国に書簡を送り、I O Cがインドネシアの除名を取り消さない場合、東京五輪をボイコットするよう要請。

2月21日

◆ナセル・アラブ連合大統領、同連合結成5周年記念の前夜にあたってイラク支持を強調。
◆リビア、また激震におそわれ、非常事態宣言。

2月23日

◆国連アフリカ経済委員会、南アフリカとポルトガルを除名し、イギリス、フランス、スペインを準加盟国とすることを決定。

2月24日

◆ソマリアの首都モガジシオで、イギリス、フランス、エチオピア3国に抗議のデモ。

2月25日

◆コンゴのアドゥラ首相、ベルギー

を訪問。

2月26日

◆アラブ連盟理事会、加盟国に東京五輪をボイコットするよう要請することを決定。

◆E E C（欧州共同市場）理事会、アフリカ18カ国との連携条約の調印について合意に達せず。

2月27日

◆アラブ連合軍司令官ハッサン・エル・アカド少佐、イエーメン王制派軍に降服、捕虜となる。

3月1日

◆アメリカ国務省、コンゴに対する将来の援助計画についての勧告案を発表、日本の参加も期待。

3月2日

◆フェドレンコ・ソ連国連代表、ウ・ウタント国連事務総長に書簡を送り、国連軍のコンゴ即時撤退要求。

3月6日

◆アラブ連合オリンピック委員会のアハメド事務局長、アラブ連合は東京オリンピックに参加する、と語る。
◆イスラエル放送、「アラブ連合の副大統領が辞職した」と報道。

3月8日

◆バイルートのアラブ連合大使館当局は、シリアがアラブ連合と再合邦することはないと考える、とのべる。

3月9日

◆ケニア訪問中のサンス・イギリス植民地相、「ケニアは5月末に自治を獲得する」と発表。

3月10日

◆シリア訪問中のイラク副首相、アラブ5カ国が合同軍事司令部を設立することを提案。

◆ガーナ通信、「ガーナの代表国が船舶購入交渉のため11日に日本へ向かう」と報道。

3月11日

◆ソマリア、イギリスと外交関係を断絶。

3月12日

◆カイロ訪問中のイラク外相、ナセル大統領と会談。イラク、シリア、アラブ連合の3国提携計画を手交。

3月14日

◆シリア、イラク両国代表団、ナセル大統領と会見。消息筋によればシリア、イラク、アラブ連合は連邦結成で合意に達した。

そ の 他

2月15日

◆モスクワでコメコン執行委員会第4回会議開く。

2月17日

◆トルコ外相、トルコ政府は国内にあるアリのジュピター・ミサイル基地を廃止し、これにかわって潜水艦に装備されたポラリス・ミサイルを導入することに同意すると述べる。

2月23日

◆BBC放送によると、フランスはアルジェリアの反対で3月に予定していた核実験を中止。

3月5日

◆エカフェ事務局、マニラで開かれたエカフェ第16回総会に「1962年のアジア極東経済概観」報告を提出。低開発国向け輸出で日本とE E Cの競争は激化する、と述べる。

3月11日

◆エカフェ総会、アジア経済開発研修所設置提案を可決。
◆アジア・太平洋原子力会議開かる。

3月13日

◆エカフェ総会、経済協力で「高級会議」を開くとの決議を採択。